

令和2年山形県産業連関表について(ポイント)

- 産業連関表は、山形県の1年間(対象年:令和2年)に行われた財・サービスの産業間における取引状況等を一覧にした統計表であり、経済構造の把握や、経済波及効果分析を行う際の基礎資料に利用される。
- 山形県では、昭和30年(1955年)表から概ね5年ごとに作成し、今回の令和2年表で13回目の作成となる。
- 経済センサス等の多数の一次統計を基礎資料としており、公表までに約5年を要する。

1 県内生産額 — 7兆5,633億円(平成27年比+3.0%) —

令和2年の県内生産額は7兆5,633億円で、平成27年の県内生産額7兆3,450億円と比べると3.0%増加し、全国の増加率0.8%を上回った。

令和2年は新型コロナウイルス感染拡大による影響によって、宿泊業や飲食サービスなどが含まれるサービス等が減少した一方、化学製品や電子部品などが含まれる製造業や建設等が増加した。

2 中間投入と粗付加価値 — 中間投入率が低下し、粗付加価値率が上昇 —

県内生産額7兆5,633億円のうち、生産に要した中間投入(原材料・燃料等)は、3兆3,116億円となり、中間投入率は43.8%(平成27年比△1.6ポイント)となった。

また、生産活動により新たに付加された粗付加価値(雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当等)は4兆2,517億円となり、平成27年と比べると6.1%増加した。粗付加価値率は56.2%(平成27年比+1.6ポイント)となり、全国の粗付加価値率54.7%を上回った。

3 県際収支 — 移輸入超過は縮小 —

令和2年の移輸出額は3兆90億円、移輸入額は3兆1,936億円で、県際収支は1,846億円の移輸入超過となった。化学製品や電子部品などの移輸出額が増加し、移輸入超過額は平成27年と比べて3,322億円縮小した。

※県際収支=移輸出額-移輸入額(プラスの場合は「移輸出超過」、マイナスの場合は「移輸入超過」)

4 生産波及の大きさ — 全産業平均で1.2256倍 —

ある産業に新たな需要が発生した場合に、産業全体の生産がどれだけになるかという生産波及の大きさは、令和2年の全産業平均で1.2256倍となった。中間投入比率の低下などを背景に平成27年の1.2395倍と比べると0.0139ポイント低下した。

※全国の生産波及(全産業平均)は1.7746倍(平成27年)→1.7606倍(令和2年)と、本県と同様に低下した。

<資料についての留意事項>

- (1) 時系列比較のために計上している平成27年表以前の計数は、令和2年表の部門分類に合わせて簡易に組み替えた名目値である。令和2年表と過去表とでは概念・定義、推計方法に変更があった部門があるため、過去の計数との比較には注意を要する(データの制約上、概念などは完全には一致しない)。
- (2) 表の数値は、四捨五入により内訳と合計が必ずしも一致しない。